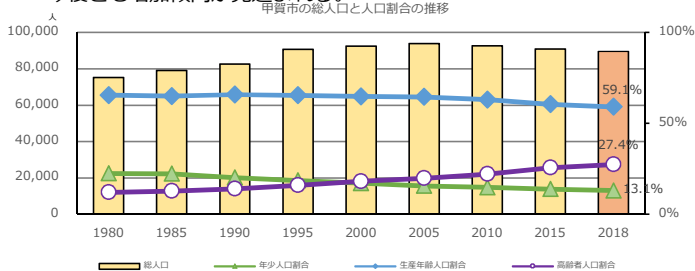


計画期間 平成29年度（2017年度）～令和2年度（2020年度）

人口ビジョン

1 人口の推移

- 甲賀市の人口は平成17年（2005年）の約9.3万人をピークに人口減少へ。
- 水口、甲南は人口増加、土山、甲賀、信楽は人口減少。
- 市の高齢化率は25.7%。地域により差。特に土山、甲賀、信楽は高齢化率30%超。
- 世帯数は32,366世帯と依然として増加。
- 外国人人口は3,024人（人口比約3%）まで増加。県内3番目の比率。今後とも増加傾向が見込まれる。



2 出生・死亡、転入、転出の推移

- 平成17年（2005年）以降、転出傾向が続くが平成29年（2017年）は、外国人転入者の増加により、転入、転出が均衡。
- 合計特殊出生率は、1.44（国1.43 県1.54）。希望出生率は1.64（国1.80）。
- 30-34歳の男性の約4.5割、女性の約3割が未婚。
- 転入者、転出者とも、県内他市町ではなく、県外からの多い。
- 年齢別では男性、女性ともに20-29歳の転出超過が最も多く、近年の平均は男性が-89人、女性が-84人。
- 0-9歳のみ転入超過となっており、子育て世帯が転入。
- 市内の移動は、土山、甲賀、信楽から水口、甲南への転居が多い。
- 水口は20-29歳、30-39歳の転入が多く、単身、新婚世帯の転入が多い。甲南は子どもを伴う子育て世代の転入が多い。

3 通勤・通学の流動

- 15-24歳の昼夜間人口比率が低く、市外への通勤・通学者が多い。
- 男性の25-44歳の昼夜間人口比率が増加。就業場所の増加による。
- 女性の20-24歳の昼夜間人口比率は年々減少。
- 市内に居住し、市内への就業・通学者は約7割だが、年々減少。県内他市町から市内への就業・通学者は増加。

4 産業の概況

- 就業人口は平成22年調査で減少（リーマンショックの影響2008年）平成27年（2015年）は、ほぼ横ばい。
- 女性の就業率は、全国、県内他市町と比して高い。
- 産業別就業割合をみると、製造業が最も多く約34.2%、次いで卸売業、小売業12.7%。医療、福祉の11.0%。
- 39歳以下の就業者の割合が減少。65歳以上の就業者の割合が増加。
- 宿泊業、飲食サービス、医療、福祉は、女性の就業率が6-7割。前回調査と比して、生活関連サービス業、娯楽業の女性就業者が増加。

5 求人・求職

- 職種によって求人と求職の差が大きい。特に「事務的職業」は求人倍率が0.69と1より小さく、市内での働き口が不足。
- 近年「事務的職業」「サービスの職業」「運搬・清掃」の求人が増加、「建設・探掘」は減少。
- 最も求人数の多い職種は「生産工程」。人手不足が顕著。
- 「事務的職業」の求職希望者は20-40歳代の女性が多い。市内では求人数が求職者数より少なく、求人倍率は一般0.69、パート0.71。

人口の将来展望

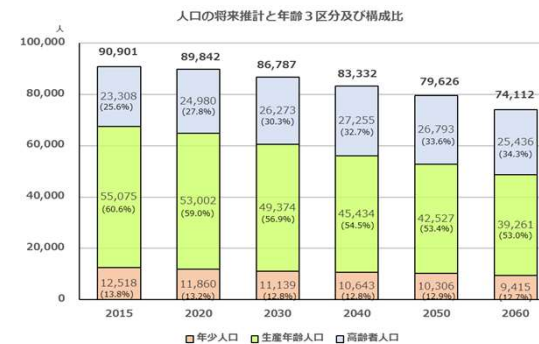
総人口	2028年	2040年	2060年
前戦略	—	81,972人	73,332人
現目標	87,000人	83,332人	74,112人
社人研推計	83,000人	75,425人	59,194人

国目標：出生率は2030年に1.80、2040年に2.07
社人研推計：出生率は概ね1.6前半で推移

県目標（前回）：出生率が2040年に1.94、2050年に2.07
県目標（今回）：出生率が2060年に1.80

市目標（前回）：出生率が2025年に1.80、2040年に2.07
市目標（今回）：出生率が2030年に1.64、2060年に1.80

- 「希望出生率」である1.64を2030年に達成。
- 2060年に県の目標である1.80をめざす。



人口ビジョンを踏まえた考え方

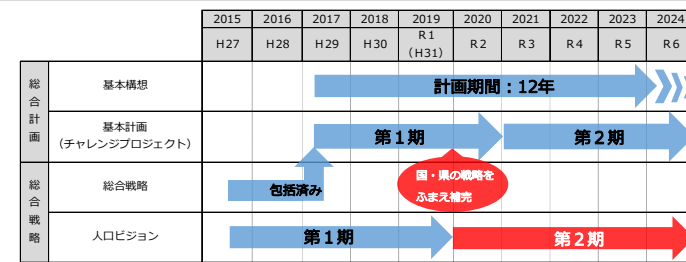
- 1 人口減少は確実に進行
- 2 合計特殊出生率の劇的な改善は見込めない
- 3 外国人の転入の流れはさらに加速
- 4 学業、就業による若年層の転出傾向は変わらない
- 5 「関係人口」「活躍人口」は増やすことが可能

戦略の考え方

- 1 「攻め」と「守り」で、急激な人口減少を避ける
- 2 若い世代の希望に応える、多様な選択肢をつくる
- 3 地域資源を活用し、地域ごとの魅力創生を図る

横断的な視点

- 1 市民の力を活かす
 - アウトソーシングや民営化の推進
 - 地域性、多様性を活かした自治振興会支援
 - 「ソーシャルビジネス」への支援
- 2 仕組みを変える
 - 未来技術を活用したスマートシティの実現
 - オプトアウト型行政経営への転換
- 3 人を育て、人をつくる
 - 福祉・介護分野の人材育成
 - 多文化共生の推進
 - 全世代活躍の場づくり
- 4 いつもの暮らしを守る
 - 地域交通の利便性の向上
 - 国土強靱化の取り組みを推進
- 5 地域共生社会（我が事・丸ごと）を築く
 - 「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現
 - 健康寿命（予防）の延伸
 - SDGsの取り組み



施策の体系

